

改正

平成10年 9 月 22 日 条例第23号

平成17年12月21日 条例第13号

平成24年 6 月 20 日 条例第22号

平成25年12月27日 条例第41号

平成26年12月16日 条例第28号

豊前市山村振興施設の設置及び管理に関する条例

(設置)

第 1 条 山村の総合的な振興及び都市との交流並びに地域農林産物の活用を目的に、民間活力による地域の活性化、農林業の振興及び地域の発展に資するために、山村振興施設（以下「施設」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第 2 条 施設の名称及び位置は、別表第 1 のとおりとする。

(利用時間及び休館日)

第 3 条 施設の利用時間及び休館日は、あらかじめ市長の承認を得て、指定管理者（第12条に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）が定めるものとする。この場合において、指定管理者は、施設の利用時間及び休館日を変更し、又は臨時に開館し、若しくは休館するときは、同様に市長の承認を得なければならない。

(利用許可)

第 4 条 施設を利用しようとする者は、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前項の許可をしないことができる。

- (1) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) 施設の建物、設備、備品等を破損するおそれがあると認められるとき。
- (3) 施設が災害による避難場所として利用されるとき。
- (4) 入浴しようとする者が感染性の疾病にかかっている者と認められるとき。
- (5) その他施設の管理上支障があると認められるとき。

3 指定管理者は、管理上必要があると認めるときは、第 1 項の許可に条件を付することができる。

(許可の取消し等)

第5条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は利用を制限し、若しくは利用を中止させることができる。

- (1) 前条第2項各号のいずれかに該当するに至ったとき。
- (2) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。
- (3) 虚偽の申請その他不正な手段により利用の許可を受けたとき。
- (4) この条例に基づく許可の条件に違反したとき。
- (5) 災害その他やむを得ない理由により指定管理者が必要があると認めるとき。

2 前項の規定により利用の許可を取り消し、又は施設の利用を制限し、若しくは利用を中止させた場合において、前条第1項の許可を受けた者（以下「利用者」という。）に損害が生じて、市及び指定管理者は、その賠償の責めを負わない。

(利用料等)

第6条 利用者は、施設の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者に支払わなければならない。

- 2 利用料金の額は、施設の利用に要する費用に対して適当と認められる金額の範囲内であらうこと、市長の承認を得て、指定管理者が定めるものとする。
- 3 既納の利用料金は還付しない。ただし、指定管理者が特別な理由があると認めるときは、この限りでない。
- 4 利用料金は、指定管理者の収入とする。
- 5 指定管理者は、市が施設を利用しようとするとき、災害の避難場所として利用されるとき、その他公益上特に必要があると認めるときは、利用料金を減免することができる。

(入館制限等)

第7条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、施設に入館しようとする者の入館を拒否し、又は施設に入館している者に施設の利用の停止若しくは施設からの退館を命じることができる。

- (1) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあると認める場合
- (2) 施設の建物、設備、備品等をき損し、又は滅失するおそれがあると認める場合
- (3) 他人に危害を及ぼし、若しくは他人に迷惑になる行為をし、又はこれらのおそれのある物品若しくは動物の類を携帯する場合
- (4) 入浴施設において浴槽内を著しく不潔にし、その他公衆衛生に害を及ぼすおそれがあると

認める場合

(5) 次条第1号及び第2号に掲げる行為をし、又はそのおそれがある場合

(6) 前各号に掲げるもののほか、施設の管理運営上支障があると認める場合

(行為の禁止)

第8条 施設においては、次に掲げる行為をしてはならない。ただし、指定管理者が特に認めるとき、又は施設の管理運営上必要があると認めるときは、この限りでない。

(1) 広告を掲示し、又は配布すること。

(2) 物品を販売し、又は寄附を募集すること。

(3) 前各号に掲げるもののほか、施設の管理上支障があると認める行為をすること。

(利用権の譲渡等の禁止)

第9条 利用者は、施設の利用の権利を他人に譲渡し、又は転貸してはならない。

(原状回復)

第10条 利用者は、施設の利用を終了したとき、又は利用許可を取り消されたときは、速やかにその利用に係る施設の建物又は設備等を原状に回復しなければならない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを代行し、その費用を利用者から徴収する。

(損害賠償の義務)

第11条 利用者は、その責めに帰すべき理由により建物等を損傷し、又は滅失したときは、速やかにこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特に止むを得ない事情があると認めるときは、この限りでない。

(指定管理者)

第12条 市長は、施設設置の目的を効果的に達成するために、その管理を地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者に行わせることができる。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第13条 指定管理者が行う業務の範囲は、次のとおりとする。

(1) 施設等の利用の許可及び許可の取消し等に関すること。

(2) 施設設置の目的を達成するため必要な事業の実施に関すること。

(3) 施設等の維持管理に関すること。

(4) 利用料金の収納に関すること。

(5) 前4号に掲げるもののほか、施設の運営に関し市長が必要と認めること。

2 指定管理者は、この条例及びこれに基づく規則で定める基準に従い、施設の管理を行わなければならない。

(委任)

第14条 この条例に規定するもののほか、施設の管理に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成9年4月1日から施行する。

附 則（平成10年9月22日条例第23号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成17年12月21日条例第13号）

(施行期日)

1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日前に改正前の豊前市山村振興施設の設置及び管理に関する条例の規定により市長がした許可その他の行為及び市長に対してなされた申請その他の行為（同日以後の使用に係るものに限る。）は、この条例による改正後の豊前市山村振興施設の設置及び管理に関する条例の規定によって指定管理者がした許可その他の行為又は指定管理者に対してなされた申請その他の行為とみなす。

附 則（平成24年6月20日条例第22号）

この条例は、平成24年7月1日から施行する。

附 則（平成25年12月27日条例第41号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年12月16日条例第28号）

この条例は、公布の日から施行する。

別表（第2条関係）

施設名	種類	位置
農林水産物処理加工施設	炭焼等生産加工直売所	豊前市大字鳥井畑337番地 2
農林水産物集出荷貯蔵施設	薬草集出荷貯蔵所	豊前市大字鳥井畑683番地
林産物処理加工施設	木工加工所	豊前市大字岩屋1086番地 1

林産物展示直売施設	木工品直売所	
総合交流促進施設	宿泊研修施設	豊前市大字篠瀬57番地 2